

選考結果総括表

府省庁名 国土交通省

役職		現任者				就任者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	前職	
(独)海技教育 機構	理事(総務・ 海上技術学 校等担当)	藤井 照久	58	H20.7.14	国土交通省四国運輸 局次長 [OB]	再 任			応募総数 10名 ↓ 書類選考 ↓(4名) 面接 ↓(2名) 任命権者が選任 ↓ 面接した他の候補者 の情報と併せ、 所管大臣に協議

役職		前任者				就任者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	前職	
(独)鉄道建設・ 運輸施設整備 支援機構	理事(総務・ 企画担当)	伊藤 國男	56	H19.7.10	国土交通省大臣官房 付(内閣府大臣官房審 議官) [OB]	椎根 雅道	56	三幸(株)代表取締役 副社長	<p>応募総数 16名 ↓ 書類選考 ↓(4名) 面接 ↓(2名) 任命権者が選任 ↓ 面接した他の候補者 の情報と併せ、 所管大臣に協議</p>
(独)鉄道建設・ 運輸施設整備 支援機構	理事(技術支 援担当)	小崎 文雄	60	H21.7.14	海上保安庁装備技術 部船舶課長((独)鉄道 建設・運輸施設整備支 援機構研究開発統括 役) [OB]	加戸 正治	62	(財)日本船舶技術研 究協会研究開発グル ーププロジェクトリー ダー	<p>応募総数 3名 ↓ 書類選考 ↓(3名) 面接 ↓(1名) 任命権者が選任 ↓ 面接した他の候補者 の情報と併せ、 所管大臣に協議</p>

役職		前任者				就任者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	前職	
(独)水資源機 構	理事(財務・ 用地担当)	井置 一史	55	H20.7.9	財務省大臣官房付 [OB]	杉浦 正明	59	(株)毎日新聞社常務 執行役員グループ戦 略本部長	<p>応募総数 12名</p> <p>↓</p> <p>書類選考</p> <p>↓(5名)</p> <p>面接</p> <p>↓(2名)</p> <p>任命権者が選任</p> <p>↓</p> <p>面接した他の候補者 の情報と併せ、 所管大臣に協議</p>

役職		前任者				就任者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	前職	
(独)自動車事故対策機構	監事	斎藤 由時	61	H20.7.11	財務省大臣官房付 ((独)造幣局東京支局長) [OB]	内田 邦彦	58	日通キャピタル(株) 常務取締役	応募総数 25 名 ↓ 書類選考 ↓(4名) 面接 ↓(2名) 面接した他の候補者の 情報と併せ、検討の うえ、任命権者が選任

役職		前任者				就任者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	前職	
(独)日本高速 道路保有・債 務返済機構	管理担当理 事(企画担 当)	田崎 忠行	63	H17.10.1	国土交通省国土技術 政策総合研究所長 [OB]	友國 裕弘	47	日本NCR(株)執行 役員	応募総数 11名 ↓ 書類選考 ↓(5名) 面接 ↓(2名) 任命権者が選任 ↓ 面接した他の候補者 の情報と併せ、 所管大臣に協議
(独)日本高速 道路保有・債 務返済機構	管理担当理 事(経理担 当)	浜田 恵造	57	H20.7.18	財務省東京税関長 [OB]	砺波 直久	59	プロミス(株)執行役 員	応募総数 14名 ↓ 書類選考 ↓(6名) 面接 ↓(3名) 任命権者が選任 ↓ 面接した他の候補者 の情報と併せ、 所管大臣に協議

※ 公務員OB該当者は、現(前)任者及び就任者の「前職」欄に[OB]と記載。

独立行政法人海技教育機構役員名簿 新旧対照表

現 (前) 任 者						就 任 者			任命権者	発令日	
役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢			前歴
理事長	鋤柄 好利	62	H21.4.1	2	H23.3.31	日本興亜損害保険(株)常務執行役員 日本興亜損害保険(株)執行役員 日本通運(株)(H18.5退職)				国土交通大臣	
理事	伊原 厚司	62	H19.4.1	2	H23.3.31	(独)海技教育機構国立館山海上技術学校長				理事長 (大臣届出)	
理事	藤井 照久	58	H20.7.14	2	H22.3.31	四国運輸局次長	【再任】			〃	H22.4.1
監事	古坂 裕彰	54	H21.4.1	2	H23.3.31	関東運輸局海事振興部次長(現役出向)				国土交通大臣	
監事 (非常勤)	松下 宗一	61	H18.4.1 (H16.4.1)	2	H23.3.31	鈴与海運(株)代表取締役社長 (独)海員学校監事(非常勤)				〃	

(独) 海技教育機構理事 (総務・海上技術学校等担当) 選任理由

本法人の使命は、船員及び船員志望者に対する船舶運航に関する学術及び技能の教授を行うことにある。

そうした組織にあつて、本ポストには、そのミッションとして、中期目標等に従い確実な業務運営を行うほか、理事長を補佐して法人の重要な経営事項に関する意志決定及び経営運営改革に当たるとともに、法人の総務部門の統括、加えて海上技術学校4校及び海上技術短期大学校3校関係の業務を所掌するため、業務に関する広範な知識及び経験を有し、業務を適性に遂行することが求められる。

本件公募に対しては、10人の応募があり、選考委員会による書類選考で4人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、最も高い評価を得た2人及び絞り込む前の候補者の情報を任命権者に提示し、これに基づき、所管大臣との協議を経た上で、任命権者が藤井照久氏を選任したところである。

任命理由は、これまでの職歴において組織のマネジメントの経験を有し、組織運営、人事管理、予算管理等に関し、高度な判断力・調整能力・統率力を有するなど、職務内容書で必要とされる能力、経験が十分にあり、かつ、本法人の経営運営改革を実施するという明確な目的意識と情熱を持つことなどが、選考委員会による書類選考及び面接を通じて最も高く評価されたことによるものである。特に同人は、幅広い視野と、組織改革について強い意欲を持ち、関係法令の知識も豊富であるだけでなく、船員として、教員としての現場叩き上げならではの豊富な知見を有するという強みをもっており、所管大臣及び理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員名簿 新旧対照表

役職	現 (前) 任 者					就 任 者			任命権者	発令日	
	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前 歴	氏名	年齢			前 歴
理事長	石川 裕己	63	H20.4.1 (H19.8.1)	4	H23.9.30	海上保安庁長官 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事				国土交通大臣	
副理事長	土谷 幸彦	62	H19.4.1 (H16.3.22)	4	H23.9.30	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部都市再生関係業務推進役 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事	金澤 博	61	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部計画部長 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事	理事長 (大臣届出)	H22.4.1
理事 【理事長代理】	岩崎 貞二	60	H21.8.12	2	H23.9.30	海上保安庁長官				〃	
理事	伊藤 國男	56	H19.7.10	2	H23.9.30	国土交通省大臣官房付(内閣府大臣官房審議官 (経済社会システム担当))	椎根 雅道	56	三幸(株)代表取締役副社長	〃	H22.4.1
理事	菅 正広	53	H21.7.14	2	H23.9.30	財務省大臣官房付(国立大学法人北海道大学教授) (現役出向)				〃	
理事	欠員			2						〃	
理事	小崎 文雄	60	H21.7.14	2	H23.9.30	海上保安庁装備技術部船舶課長 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構研究開発統括役	加戸 正治	62	(財)日本船舶技術研究協会研究開発グループプロジェクトリーダー	〃	H22.4.1
理事	江口 稔一	55	H20.7.16	2	H23.9.30	国土交通省大臣官房付(北海道運輸局長)(現役出向)				〃	
理事	松岡 和夫	61	H17.6.1	2	H23.9.30	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構国鉄清算事業本部株式会社統括役				〃	
理事	金澤 博	61	H16.11.1	2	H23.9.30	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部計画部長	宮林 秀次	57	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部計画部長	〃	H22.4.1
理事	高津 俊司	59	H21.4.1	2	H23.9.30	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部審議役				〃	
監事	元木 義郎	57	H21.10.21	2	H23.9.30	松下電器産業(株)パナソニックシステムソリューションズ社副社長 パナソニック(株)システムソリューションズ社副社長 (社名変更)				国土交通大臣	
監事	岡本 吉光	61	H22.1.1	2	H23.9.30	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)常勤監査役				〃	
監事	石田 倫敏	54	H21.2.23	2	H23.9.30	科学警察研究所副所長(現役出向)				〃	

公募

公募

(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事(総務・企画担当) 選任理由

本法人の使命は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法に基づき設立された法人であり、同法及び日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律に定める業務を実施している。

そうした組織にあつて、本ポストには、そのミッションとして、多岐にわたる業務を実施する法人において、横断的な総務・企画業務を担当する理事として、業務を遂行する役員である。理事(総務・企画担当)は、当法人の業務方法書に基づき的確に業務を行い、経営運営改革の実施に当たり、その責務を果たすとともに、中期目標、中期計画及び各年度計画に定める目標達成のため、担当する業務を的確に遂行できる十分な能力を有していること及び人格高潔で高い倫理観を有する者であることが求められる。

本件公募に対しては、16人の応募があり、選考委員会による書類選考で4人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、最も高い評価を得た2人及び絞り込む前の候補者の情報を任命権者に提示し、これに基づき、所管大臣との協議を経た上で、任命権者が椎根雅道氏を選任したところである。

任命理由は、民間企業において組織のマネジメントの経験を有し、組織運営、人事管理等に関し、高度な判断能力・調整能力・組織統率能力を有し、職務内容書で必要とされる能力・経験が十分にあり、かつ、本法人の経営運営改革を実施するという明確な目的意識と情熱を持つことなどが、選考委員会による書類選考及び面接を通じて最も高く評価されたことによるものである。特に同人は、民間企業において、経営運営改革を行ったという強みを持っており、所管大臣及び理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事(技術支援担当)選任理由

本法人の使命は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法に基づき設立された法人であり、同法及び日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律に定める業務を実施している。

そうした組織にあつて、本ポストには、そのミッションとして、船舶共有建造に係る技術支援、高度船舶技術の研究開発・実用化、運輸技術に関する基礎的研究の推進を担当する理事として、業務を遂行する役員である。理事(技術支援担当)は、当法人の業務方法書に基づき的確に業務を行い、経営運営改革の実施に当たり、その責務を果たすとともに、中期目標、中期計画及び各年度計画に定める目標達成のため、担当する業務を的確に遂行できる十分な能力を有していること及び人格高潔で高い倫理観を有する者であることが求められる。

本件公募に対しては、3人の応募があり、3人の候補者について、選考委員会が面接を行った上で、最も高い評価を得た1人及び絞り込む前の候補者の情報を任命権者に提示し、これに基づき、所管大臣との協議を経た上で、任命権者が加戸生治氏を選任したところである。

任命理由は、民間企業において組織のマネジメントの経験を有し、船舶共有建造に係る技術支援、高度船舶技術の研究開発・実用化に関し、職務内容書で必要とされる能力・経験が十分にあり、かつ、本法人の経営運営改革を実施するという明確な目的意識と情熱を持つことなどが、選考委員会による書類選考及び面接を通じて最も高く評価されたことによるものである。特に同人は、造船分野での幅広い知識、研究開発に懸かるリーダー経験があるという強みをもっており、所管大臣及び理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

独立行政法人水資源機構役員名簿 新旧対照表

現 (前) 任 者							就 任 者			任命権者	発令日
役 職	氏 名	年令	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前 歴	氏 名	年齢	前 歴		
理事長	青山 俊樹	65	H16.4.1	4	H23.9.30	国土交通事務次官				国土交通大臣	
副理事長	中條 康朗	59	H21.4.1	4	H23.9.30	農林水産省農村振興局長				理事長 (大臣届出)	
理 事	山本 徳治	55	H20.7.15	2	H23.9.30	国土交通省河川局総務課長【現役出向】				〃	
理 事	井置 一史	55	H20.7.9	2	H23.9.30	財務省大臣官房付	杉浦 正明	59	(株)毎日新聞社常務執行役員グループ戦略本部長	〃	H22.4.1
理 事	河野 克明	60	H22.1.16	2	H23.9.30	大陽日酸エンジニアリング(株)堺浜事業所統括所長スタッフ				〃	
理 事	青江 淳	62	H19.6.26 (H18.8.1)	2	H23.9.30	(独)水資源機構監事 (独)水資源機構技師長				〃	
理 事	井手 義博	62	H20.4.1	2	H23.9.30	(独)水資源機構技師長				〃	
監 事	滝沢 優憲	58	H20.8.1	2	H23.9.30	東京都水道局多摩水道改革推進本部長				国土交通大臣	
監 事	高橋 明	59	H19.6.26	2	H23.9.30	東京電力(株)本店技術部長				〃	

(独) 水資源機構理事 (財務・用地担当) 選任理由

本法人の使命は、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることにある。

そうした組織にあつて、本ポストには、そのミッションとして、利水者をはじめ、国民の皆様のニーズに応え、水資源の供給・管理という公共・公益的業務を適性かつ効率的に運営するとともに、組織の経営運営改革を実施することが求められる。

本件公募に対しては、12人の応募があり、選考委員会による書類選考で5人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、最も高い評価を得た2人及び絞り込む前の候補者の情報を任命権者に提示し、これに基づき、所管大臣との協議を経た上で、任命権者が杉浦正明氏を選任したところである。

任命理由は、(株)毎日新聞社において組織のマネジメントの経験を有し、自らグループ戦略本部を発足させ、長年に亘りグループ経営の効率化、財務基盤の強化に取り組まれてきたことなど、職務内容書で必要とされる能力、経験が十分にあり、かつ、本法人の経営運営改革を実施するという明確な目的意識と情熱を持つことなどが、選考委員会による書類選考及び面接を通じて最も高く評価されたことによるものである。特に同人は、グループ戦略本部長として経営基本方針の策定に深く関与するなど財務部門に止まらず経営全般に関する知識も十二分に持っているという強みをもっており、所管大臣及び理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

独立行政法人自動車事故対策機構役員名簿 新旧対照表

役職	現 (前) 任 者					就 任 者			任命権者	発令日	
	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前 歴	氏名	年齢			前 歴
理事長	金澤 悟	61	H17.8.16	5	H24.3.31	国土交通省自動車交通局長				国土交通大臣	
理事	烏谷 隆久	61	H20.7.11	2	H23.3.31	国土交通省新潟運輸局次長 独立行政法人自動車事故対策機構審議役				理事長 (大臣届出)	
理事	清水 勝一	63	H18.4.1	2	H23.3.31	(株)日立物流執行役 (株)日立オートサービス代表取締役社長				"	
理事	井口 斉	52	H21.10.17	2	H23.3.31	岐阜県警察本部長 警察庁長官官房付(現役出向)				"	
監事	渡邊 治郎	60	H19.4.1	2	H23.9.30	三井住友海上火災保険(株)理事				国土交通大臣	
監事	斎藤 由時	61	H20.7.11	2	H23.9.30	財務省大臣官房付((独)造幣局東京支局長)	内田 邦彦	58	日通キャピタル(株)常務取締役	"	H22.4.1

(独) 自動車事故対策機構監事選任理由

本法人の使命は、自動車事故防止と交通事故被害者支援を通して、安全・安心・快適な社会づくりに貢献することにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、独立行政法人通則法等の関係法令等に基づき、法人の業務を監査し、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、理事長又は国土交通大臣に意見を提出することができる。このような監査業務を的確に遂行できる十分な能力を有していること及び人格高潔で高い倫理観を有する者であることが求められている。

本件公募に対しては、25人の応募があり、選考委員会による書類選考で4人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、評価を行い、最も高い評価を得た2人及び絞り込む前の候補者の情報を国土交通大臣(任命権者)に提示し、その評価結果を参考にしつつ、最終的に国土交通大臣が内田邦彦氏を選任したところである。

任命理由は、日本通運、日通商事、日通キャピタル等において組織のマネジメントの経験を有し、予算・決算等の監査業務の経験も豊かなど、職務内容書で必要とされる能力、経験が十分にあり、かつ、本法人の経営運営改革を実施するという明確な目的意識と情熱を持つことなどが、選考委員会による書類選考及び面接を通じて最も高く評価されたことによるものである。特に同人は、運行管理者資格者証を有し、交通事故の防止や被害者救済に対する意識が深く、道路運送法等の関係法令にも精通しているという強みをもっており、国土交通大臣もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員名簿 新旧対照表

現 (前) 任 者						就 任 者			任命権者	発令日	
役 職	氏 名	年令	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前 歴	氏 名	年令			前 歴
理事長	勢山 廣直	66	H17.10.1	4	H25.9.30	東京海上火災保険(株)取締役副社長				国土交通大臣	
理事	田崎 忠行	63	H17.10.1	2	H23.9.30	国土交通省国土技術政策総合研究所長	友國 裕弘	47	日本NCR(株)執行役員	理事長 (大臣届出)	H22.4.1
理事	辻原 俊博	59	H20.7.18	2	H23.9.30	国土交通省国土計画局長				〃	
理事	浜田 恵造	57	H20.7.18	2	H23.9.30	財務省東京税関長	砺波 直久	59	プロミス(株)執行役員	〃	H22.4.1
監事	菅 宜紀	54	H21.7.7	2	H23.9.30	総務省四国行政評価支局長(現役出向)				国土交通大臣	
監事	欠員			2						〃	

(独)日本高速道路保有・債務返済機構理事(企画担当)選任理由

本法人の使命は、全国の高速道路資産を保有し、高速道路会社に貸付け、債務の早期の確実な返済等を行うことにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、債務返済の状況を常時検討し、適時の債務返済計画の変更等により債務の確実な返済を確保するほか、適切な管理水準の確保等について道路管理者と調整し、良好な高速道路資産の確保を図ることが求められる。

本件公募に対しては、11人の応募があり、選考委員会による書類選考で5人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、最も高い評価を得た2人及び絞り込む前の候補者の情報を任命権者に提示し、これに基づき、所管大臣との協議を経た上で、任命権者が友國裕弘氏を選任したところである。

任命理由は、日本NCR(株)において組織のマネジメントの経験を有し、経営企画部門を統括し、中期計画等を策定するなど、職務内容書で必要とされる能力、経験が十分にあり、かつ、本法人の経営運営改革を実施するという明確な目的意識と情熱を持つことなどが、選考委員会による書類選考及び面接を通じて高く評価されたことによるものである。特に同人は、民間企業での経験のみならず技術系地方公務員として公共施設整備に携わった経験もあり、官民双方の知識、ノウハウを本法人の業務運営に活かすことができるという強みをもっており、所管大臣及び理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構理事(経理担当)選任理由

本法人の使命は、全国の高速度道路資産を保有し、高速度道路会社に貸付け、債務の早期の確実な返済等を行うことにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、当法人の予算、決算の統括に加え、経済状況等に応じた適時適切な債券発行等による確実な資金調達の実施により、債務の早期かつ確実な返済を図ることが求められる。

本件公募に対しては、14人の応募があり、選考委員会による書類選考で6人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、最も高い評価を得た3人及び絞り込む前の候補者の情報を任命権者に提示し、これに基づき、所管大臣との協議を経た上で、任命権者が砺波直久氏を選任したところである。

任命理由は、(株)日本長期信用銀行等において組織のマネジメントの経験を有し、経理、資金調達等の業務に関する判断力、業務運営力、組織統率力など、職務内容書で必要とされる能力、経験が十分にあり、かつ、本法人の経営運営改革を実施するという明確な目的意識と情熱を持つことなどが、選考委員会による書類選考及び面接を通じて高く評価されたことによるものである。特に同人は、銀行本社の予算・決算を統括するなど、金融機関における幅広い業務経験を有しているという強みをもっており、所管大臣及び理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

選考委員会の属性について

【国土交通省】

・独立行政法人海技教育機構理事

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

- ・ 大学教授 2名
- ・ ジャーナリスト 1名
- ・ 弁護士 1名
- ・ 公認会計士 1名

計 5名

・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事

・独立行政法人水資源機構理事

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

- ・ 大学教授 3名
- ・ ジャーナリスト 1名
- ・ 公認会計士 1名

計 5名

・独立行政法人自動車事故対策機構監事

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

- ・ 大学教授 4名
- ・ ジャーナリスト 1名

計 5名

・独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構理事

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

- ・ 大学教授 3名
- ・ ジャーナリスト 1名
- ・ 弁護士 1名

計 5名